

自治体広報紙・HP の多言語化に伴う 誤訳解消のご提案

独自の翻訳ソフト開発で2年目から誤訳解消作業代は50%以下に



2019年7月

株式会社新聞制作センター

【1】多言語化の必要性和「誤訳という課題」

来年に迫ったオリンピック・パラリンピック、さらにインバウンドの進展と外国人観光客の急増など、今後、多くの国の人びとが日本の各都市にやってくることは間違いありません。さらに多くの人たちが日本国内で活動・居住することが考えられます。

そのような人びとへの行政情報提供サービスについては、さまざまな手段が考えられていますが、より役立つ情報の提供であるためには、いくつかの大前提があります。

あえて表記すると ①正確な最新情報であること

②多くの人が簡便に入手できる情報であること

③より多くの国の言語で提供する情報であること

だと思います。

現在、多くの自治体で発行する広報紙を英語や韓国語、中国語などに翻訳して自治体ホームページなどで公開しています。

利用頻度については積極的に公表していませんが、今後このような情報提供サービスはますます必要になってくることは間違いありません。

しかし、翻訳情報提供サービスには大きな課題があります。

それは誤訳の多さです。

現在、多くの自治体で同様のサービスを可能にしている一因として株式会社モリサワの「MC Catalog & Catalog Pocket」システムの活用があるようです。しかし同システムは、自治体広報サービス用に開発した翻訳ソフトではなく、Web上にある無料翻訳ソフトを使っています。そのため、かなりの頻度で誤訳が発生してしまっています。

同システムを使用している自治体としては、細部にまで責任を持った情報提供サービスではないと言わざるを得ないのではないのでしょうか。

ましてや、英語・韓国語・中国語以外の言語の場合では、翻訳チェックのために多額の予算が必要となるため、責任あるサービスを実施しようとするれば大幅な予算増という課題が立ち塞がります。

【2】 翻訳専門会社と翻訳ソフト開発会社と 共同作業を通じて

弊社はこれまで、多くの自治体広報紙の制作を実施してきました。中には校閲業務まで請け負ったケースもありました。そのような経験から、各自治体毎に文字や言葉の使い方に個性があることも理解しています。

間違いのない広報紙・HP での多言語化では、広報紙の出稿から制作・校了から印刷・HP へのデータ変換までの過程を数多く経験した弊社を中心に、まずプロである翻訳専門会社が翻訳ソフトの間違いを訂正する校正を実施します。そしてその訂正した部分を翻訳ソフト開発会社を通じて翻訳ソフトそのものを進化させていきます。

【3】 3社共同作業は1年間 自治体の大きな財産に

ソフト開発に欠かせない AI 技術は飛躍的な進歩を続けています。

似たような文言などを正確に訳すために必要な時間は1年間と考えています。

1年間で翻訳ソフトは自治体の地名や事業名、事業内容などの翻訳についてはほぼ完ぺきな能力を持つことが可能です。

【4】 誤訳解消予算は削減可能です

広報すべき情報に多い、地名や事業名、事業内容、日時などは約1年間のAI作業で間違いは極端に少なくなります。最終チェックと文書の「言い回し」などについては、やはり翻訳専門会社の協力は必要です。

しかし、協力してもらう作業量と時間は大幅に短縮できる環境となるのです。

そのため、年々誤訳解消のための予算は50%程度に大幅減額できると考えています。

【5】 誤訳解消作業の言語と料金

対応言語は

- 英語
- 韓国語
- 中国語（簡体字）
- 中国語（繁体）
- タイ語
- インドネシア語
- α （ご希望があれば対応いたします）

翻訳料金

1 ページ 17.500 円

見出しや表・エトキなど理解を促すことを主眼とするため、記事の多さではなく紙面単位で料金を設定します。

1 年後の料金

1 ページ 8.750 円

【6】 新聞制作センターの立ち位置

新聞制作センターは、自治体職員の皆さんとコミュニケーションを取りながら広報紙の紙面制作を担当する会社です。

これまで Web データ用へのデータ変換などは実施してきましたが、データをどのような形式で発信するかは、各自治体にお任せしておりました。

これからも、その立ち位置に変更はありません。

まして、株式会社モリサワさんのシステムを推奨する意図はありません。

自治体広報の多言語化による新たな情報サービス形態にチャレンジしたいと考えています。

【7】 紙と Web の役割分担で効果的発信を

- ① 現在、一般的な自治体広報での多言語化では、広報紙では日本語。多言語は自治体ホームページと分けています。しかしこのやり方では、多言語サービスを必要としている人たちへの積極的 PR と理解促進策が不足しているように思います。少なくとも、1 面題字付近に行政情報提供サービスの案内タイトルをサービス言語で利用案内を掲載すべきではないでしょうか。
- ② 同時に、年 4 回（春夏秋冬）日本語と多言語を交えた多言語版広報紙を発行し、区内のコンビニに設置することで行政情報提供サービスの存在を広く知ってもらうことも効果的だと考えます。
内容は春夏秋冬＝季節ごとの生活案内。それぞれ掲載言語を担当する者を編集長にして、日本の春夏秋冬の楽しみ方や注意点などを在日生活の先輩としてまとめてはいかがでしょうか。